# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2026年11月13日 |
| 【中間会計期間】 | 第27期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日） |
| 【会社名】 | エムスリー株式会社 |
| 【英訳名】 | M3，Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　谷　村　　格 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区赤坂一丁目11番44号 |
| 【電話番号】 | 03（6229）8900（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員　　大　場　　啓　史 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区赤坂一丁目11番44号 |
| 【電話番号】 | 03（6229）8900（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員　　大　場　　啓　史 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号） |

# 第一部【企業情報】

## 第１【企業の概況】

### １【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第26期<br>中間連結会計期間 | 第27期<br>中間連結会計期間 | 第26期 |
|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日 | 自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日 | 自　2025年４月１日<br>至　2026年３月31日 |
| 売上収益 | (百万円) | 170,885 | 181,853 | 351,363 |
| 税引前中間（当期）利益 | (百万円) | 36,681 | 36,620 | 76,276 |
| 親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益 | (百万円) | 22,711 | 19,997 | 49,100 |
| 親会社の所有者に帰属する中間（当期）包括利益 | (百万円) | 25,342 | 16,271 | 62,655 |
| 親会社の所有者に帰属する持分 | (百万円) | 387,297 | 406,691 | 408,217 |
| 総資産額 | (百万円) | 612,393 | 658,406 | 637,396 |
| 親会社の所有者に帰属する基本的１株当たり中間（当期）利益 | (円) | 33.47 | 29.98 | 72.53 |
| 親会社の所有者に帰属する希薄化後１株当たり中間（当期）利益 | (円) | 33.46 | 29.97 | 72.50 |
| 親会社所有者帰属持分比率 | (%) | 63.2 | 61.8 | 64.0 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 36,263 | 30,716 | 70,262 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | △15,522 | △11,269 | △15,890 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | △22,196 | △27,215 | △35,471 |
| 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 | (百万円) | 133,847 | 146,352 | 156,177 |

（注）１　当社は要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　上記指標は、国際会計基準（IFRS）により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

### ２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

# 第２【事業の状況】

## １【事業等のリスク】

当中間連結会計期間における新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## ２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、入手可能な情報に基づいて判断したものです。

(1) 経営成績の概況

国内においては、医師会員35万人以上が利用する医療従事者専門サイト「m3.com」を中心に様々なサービスの展開をしています。

メディカルプラットフォームでは、「m3.com」のプラットフォーム上で会員医師が主体的、継続的に高頻度で情報を受け取れる「MR君」ファミリーの各種サービスや、会員医療従事者を対象とした調査サービス、また、当社グループが保有する多様なデータアセットと、AIを含むテクノロジーの力を掛け合わせることで、本質的な薬剤課題を解決する製薬企業向けのマーケティング支援サービス等、顧客の意図や用途により選べるサービスメニューを提供しています。また、医療機関向けには、AI機能を搭載した電子カルテや診療支援システム、及び画像診断支援領域を中心とする多様な医療AIを利用できる仕組みに加え、「m3.com」の会員基盤を活用した開業医向けの第三者継承支援事業等を提供しています。その他、疾病の発症前の段階から健康状態を維持することを目的とした取り組み「ホワイト・ジャック・プロジェクト」の一環として2025年４月に子会社化した株式会社イーウェルが提供する企業向けの福利厚生サービス事業や、2026年７月に子会社化した株式会社ワイズマンを中心に提供している介護現場向けのDX支援・医療介護連携事業等、グループ各社を通じて様々なサービスを展開しています。

エビデンスソリューションでは、臨床開発業務の支援及び大規模臨床研究の支援を行うCRO、治験実施医療機関において治験業務全般の管理・運営を支援するSMO、臨床開発・臨床研究等の実施に必要な被験者の募集並びに周辺業務の支援を行うPRO等の事業を、グループ各社を通じて展開しています。

キャリアソリューションでは、エムスリーキャリア株式会社において、医師、薬剤師向けの求人求職支援サービス等の展開を進めています。

サイトソリューションでは、医療機関の運営をサポートする各種サービスを展開しています。

ペイシェントソリューションでは、ＣＳ（ケア・サポート）セットの提供等を通じて、入院患者や介護施設の利用者等を対象とした患者サポート事業を行っています。

さらに、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」（https://www.AskDoctors.jp/）や、医療福祉系国家試験の対策等の事業を行うエムスリーエデュケーション株式会社等を通じて様々なサービス展開を進めています。

また、当社グループは日本、米国、欧州、中国、韓国をはじめ、世界中で運営する医療従事者向けウェブサイト及び医師パネルを通じて合計700万人以上の医師登録数を有しており、海外セグメントでは、これを活用してグローバルな調査サービスを提供している他、米国や欧州を中心に、会員基盤を活かした製薬企業向けサービスや医師を中心としたキャリア関連サービス等も展開しています。この他に、北米地域では治験支援サービスを、欧州地域では、VIDAL Groupを通じて、フランス、ドイツ、スペインでの医薬品情報データベースの提供や、主にフランスでのSaaS型電子カルテWedaをはじめとするクリニック向けソフトウェアの提供を行うとともに、アジアを中心とするその他地域においてもインドや韓国を筆頭に事業を拡大しています。

当中間連結会計期間の業績は、以下の通りです。

（当期の業績）　（単位：百万円）

| | 2026年３月期<br>中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 2027年３月期<br>中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） | 比較増減 | | （参考）<br>2026年３月期<br>（自　2025年４月１日<br>至　2026年３月31日） |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上収益 | 170,885 | 181,853 | ＋10,968 | ＋6.4% | 351,363 |
| 営業利益 | 35,992 | 36,335 | ＋343 | ＋1.0% | 73,547 |
| 税引前<br>中間（当期）利益 | 36,681 | 36,620 | △61 | △0.2% | 76,276 |
| 中間（当期）利益 | 25,320 | 22,623 | △2,697 | △10.7% | 54,046 |

（セグメント別業績）　　（単位：百万円）

| | | 2026年３月期<br>中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 2027年３月期<br>中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) | 比較増減 | |
|---|---|---|---|---|---|
| メディカル<br>プラットフォーム | セグメント売上収益 | 51,977 | 54,384 | ＋2,407 | ＋4.6% |
| | セグメント利益 | 17,870 | 18,487 | ＋617 | ＋3.5% |
| エビデンス<br>ソリューション | セグメント売上収益 | 12,180 | 11,713 | △467 | △3.8% |
| | セグメント利益 | 2,331 | 1,973 | △358 | △15.3% |
| キャリア<br>ソリューション | セグメント売上収益 | 13,175 | 12,686 | △489 | △3.7% |
| | セグメント利益 | 4,343 | 4,438 | ＋95 | ＋2.2% |
| サイト<br>ソリューション | セグメント売上収益 | 26,291 | 28,735 | ＋2,444 | ＋9.3% |
| | セグメント利益 | 1,694 | 930 | △764 | △45.1% |
| ペイシェント<br>ソリューション | セグメント売上収益 | 27,352 | 30,229 | ＋2,877 | ＋10.5% |
| | セグメント利益 | 1,054 | 2,011 | ＋956 | ＋90.7% |
| 海外 | セグメント売上収益 | 41,063 | 45,447 | ＋4,384 | ＋10.7% |
| | セグメント利益 | 8,925 | 9,854 | ＋929 | ＋10.4% |
| その他エマージング事業群 | セグメント売上収益 | 1,064 | 1,033 | △31 | △2.9% |
| | セグメント利益 | 578 | 304 | △274 | △47.4% |
| 調整額 | セグメント売上収益 | △2,216 | △2,373 | － | － |
| | セグメント利益 | △804 | △1,661 | － | － |
| 合計 | 売上収益 | 170,885 | 181,853 | ＋10,968 | ＋6.4% |
| | 営業利益 | 35,992 | 36,335 | ＋343 | ＋1.0% |

① メディカルプラットフォーム

2026年７月に連結を開始した株式会社ワイズマンの新規連結効果に加え、電子カルテ等を提供する医療現場のDX化支援等の事業が堅調に推移したことにより、セグメント売上収益は54,384百万円（前年同期比4.6%増）となりました。また、利益率の高い製薬マーケティング支援事業の売上が前年同期比で減少した一方で、医療現場のDX化支援事業の伸長や医療機関向けの支援事業において減損損失の戻入を計上したこと等により、セグメント利益は18,487百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

② エビデンスソリューション

前年同期に発生した、相対的に収益性が高い案件や大型案件等の貢献が剥落した結果、セグメント売上収益は11,713百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益は1,973百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

③ キャリアソリューション

薬剤師向けの派遣サービスを中心に求人求職支援サービスの売上が前年同期比で減少し、セグメント売上収益は12,686百万円（前年同期比3.7%減）となりましたが、収益ミックス改善等の影響により、セグメント利益は4,438百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

④ サイトソリューション

医療機関事業（国内）やホスピス事業を中心に、各事業が堅調に推移したことでセグメント売上収益は28,735百万円（前年同期比9.3%増）となりましたが、ホスピス事業における診療報酬改定に伴う単価低下の他、医療機関事業（海外）や居宅訪問看護事業において新規開設に向けた先行投資費用が増加したこと等の影響を受け、セグメント利益は930百万円（前年同期比45.1%減）となりました。

⑤ ペイシェントソリューション

ＣＳセット新規契約獲得による利用者の増加等に加え、前連結会計年度第４四半期からオリジナル患者衣の会計上の取扱いを変更したこと、及び投資関連の一過性利益が発生したこと等の影響により、セグメント売上収益は30,229百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益は2,011百万円（前年同期比90.7%増）となりました。

⑥ 海外

先行投資を積極的に実施したこと等の影響が発生した一方で、前年同期比での円安傾向によるポジティブな為替影響もあり各地域の売上が増加したことや、収益ミックスが改善したこと等により、セグメント売上収益は45,447百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益は9,854百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

⑦ その他エマージング事業群

セグメント売上収益は1,033百万円（前年同期比2.9%減）となりました。また、セグメント利益は304百万円（前年同期比47.4%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上収益は181,853百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は36,335百万円（前年同期比1.0%増）、税引前中間利益は36,620百万円（前年同期比0.2%減）、中間利益は22,623百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

(2) 財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末比21,011百万円増の658,406百万円となりました。流動資産については、現金及び現金同等物が9,824百万円、その他の金融資産が9,452百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比20,342百万円減の252,693百万円となりました。非流動資産については、新規連結子会社の取得等によりのれんが17,851百万円、無形資産が19,578百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比41,353百万円増の405,714百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比22,397百万円増の213,144百万円となりました。流動負債については、その他の金融負債が2,425百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比3,429百万円増の103,436百万円となりました。非流動負債については、新規連結子会社の取得に伴う契約負債の増加を主因として、その他の非流動負債が16,205百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比18,968百万円増の109,708百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末比1,386百万円減の445,262百万円となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益19,997百万円を計上した一方、自己株式の取得3,500百万円及び剰余金の配当14,683百万円による株主還元を行ったこと、在外営業活動体の換算差額の変動があったこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高より9,824百万円減少し、146,352百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、30,716百万円の収入（前年同期は36,263百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税引前中間利益36,620百万円であり、支出の主な内訳は、法人所得税の支払額14,857百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,269百万円の支出（前年同期は15,522百万円の支出）となりました。主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出17,113百万円等が発生しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、27,215百万円の支出（前年同期は22,196百万円の支出）となりました。主に親会社の株主への配当金の支払額14,675百万円等が発生しています。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因、今後の方針等について

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

## 3【重要な契約等】

**該当事項はありません。**

# 第３【提出会社の状況】

## １【株式等の状況】

### (1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 2,304,000,000 |
| 計 | 2,304,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株)（2026年９月30日） | 提出日現在発行数(株)（2026年11月13日） | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 679,128,200 | 679,128,200 | 東京証券取引所プライム市場 | 単元株式数100株 |
| 計 | 679,128,200 | 679,128,200 | ― | ― |

（注）提出日現在の発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

### (2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

第84回新株予約権

| | |
|---|---|
| 取締役会の決議日 | 2026年８月６日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の使用人14名、当社子会社の取締役２名 |
| 新株予約権の数　※ | 9,215個（注４） |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数（注１）※ | 普通株式　　921,500株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額　※ | １株当たり　　１円 |
| 新株予約権の行使期間　※ | 2029年７月１日～2056年８月21日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（注２）※ | 発行価格　　1,723円<br>資本組入額　　862円 |
| 新株予約権の行使の条件　※ | ①各新株予約権の一部行使はできないものとする。<br>②これらの詳細条件及びその他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項　※ | 当社取締役会の承認を要する |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項　※ | （注３） |

※　新株予約権証券の発行時（2026年８月21日）における内容を記載しています。

（注）１　割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる１株未満の端数は切り捨てます。
調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率
上記のほか、割当日後、付与株式数を調整すべきやむを得ない事由が生じた場合にも、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

２　発行価格は、行使時の払込金額１円と新株予約権の付与日における公正な評価額1,722円を合算しています。

３　当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第１項第８号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

ⅰ　交付する再編対象会社の新株予約権
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

ⅱ　新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

iii 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記１に準じて決定します。

iv 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に上記iiiに従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。

v 新株予約権を行使することができる期間

残存新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、残存新株予約権の行使期間の満了日までとします。

vi 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

ａ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果生じる１円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

ｂ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記ａ記載の資本金等増加限度額から上記ａに定める増加する資本金の額を減じた額とします。

vii 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

viii 新株予約権の取得条項

(ａ)再編対象会社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について再編対象会社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案、(ｂ)新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について再編対象会社の承認を要することもしくは当該種類の株式について再編対象会社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案、(ｃ)再編対象会社が消滅会社となる合併契約承認の議案、(ｄ)再編対象会社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、又は(ｅ)再編対象会社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、再編対象会社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、再編対象会社の取締役会決議又は代表取締役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、再編対象会社は無償で新株予約権を取得することができるものとします。

4 「当社又は新株予約権を付与された当社の子会社の使用人等が在籍している子会社の、業績の達成度に応じた個数を行使できるものとする」等の行使条件が設定されています。

第85回新株予約権

| | |
|---|---|
| 取締役会の決議日 | 2026年８月６日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の使用人276名、当社子会社の取締役１名 |
| 新株予約権の数　※ | 1,028個 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数（注１）　※ | 普通株式　　102,800株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（注２）　※ | １株当たり　　1,884円 |
| 新株予約権の行使期間　※ | 2028年８月７日～2036年８月６日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（注３）　※ | 発行価格　　2,629円<br>資本組入額　　1,315円 |
| 新株予約権の行使の条件　※ | ①各新株予約権の一部行使はできないものとする。<br>②これらの詳細条件及びその他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項　※ | 当社取締役会の承認を要する |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項　※ | （注４） |

※　新株予約権証券の発行時（2026年８月21日）における内容を記載しています。

（注）１　上記第84回新株予約権（注）１と同様です。
２　割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げます。

$$調整後行使価額 = 調整前行使価額 \times \frac{1}{分割・併合の比率}$$

上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当てを行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当て等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整します。
３　発行価格は、行使時の払込金額1,884円と新株予約権の付与日における公正な評価額745円を合算しています。
４　上記第84回新株予約権（注）３と同様です。

②【その他の新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数（株） | 発行済株式総数残高（株） | 資本金増減額（百万円） | 資本金残高（百万円） | 資本準備金増減額（百万円） | 資本準備金残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年４月１日～2026年９月30日（注１） | 7,900 | 679,128,200 | 11 | 29,442 | 11 | 32,363 |

（注）１　新株予約権の行使による増加です。

**(5) 【大株主の状況】**

2026年９月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（千株） | 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|
| ソニーグループ株式会社 | 東京都港区港南１丁目７番１号 | 230,458 | 34.6 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区赤坂１丁目８番１号赤坂インターシティAIR | 92,429 | 13.9 |
| 株式会社日本カストディ銀行 | 東京都中央区晴海１丁目８番12号 | 36,061 | 5.4 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001<br>（常任代理人　株式会社みずほ銀行） | ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS<br>（東京都港区港南２丁目15番１号） | 20,159 | 3.0 |
| 谷村　格 | 東京都港区 | 19,505 | 2.9 |
| NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS<br>（常任代理人　香港上海銀行東京支店） | 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK<br>（東京都中央区日本橋３丁目11番１号） | 14,895 | 2.2 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223<br>（常任代理人　株式会社みずほ銀行） | P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.<br>（東京都港区港南２丁目15番１号） | 14,616 | 2.2 |
| CITIBANK, N.A.-NY, AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY SHARE HOLDERS<br>（常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店） | 388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013 USA<br>（東京都新宿区新宿６丁目27番30号） | 11,114 | 1.7 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510312<br>（常任代理人　株式会社みずほ銀行） | P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.<br>（東京都港区港南２丁目15番１号） | 9,370 | 1.4 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103<br>（常任代理人　株式会社みずほ銀行） | ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS<br>（東京都港区港南２丁目15番１号） | 9,283 | 1.4 |
| 計 | － | 457,891 | 68.8 |

（注）１　上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次の通りです。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社　　92,067千株
株式会社日本カストディ銀行　　34,440千株

2　ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるアペリオ・グループ・エルエルシー、BlackRock(Netherlands)BV、BlackRock Fund Managers Limited、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．、BlackRock Investment Management(UK)Limitedより、2026年５月22日付で大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出され、2026年５月15日付で以下の通り株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。当該大量保有報告書の内容は以下の通りです。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数（千株） | 株券等保有割合（%） |
|---|---|---|---|
| ブラックロック・ジャパン株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 | 9,265 | 1.36 |
| アペリオ・グループ・エルエルシー | 米国　カリフォルニア州　サウサリート市　スリー・ハーバー・ドライブ　スイート204 | 915 | 0.13 |
| BlackRock(Netherlands)BV | オランダ王国　アムステルダム　HA1096　アムステルプレイン　1 | 1,196 | 0.18 |
| BlackRock Fund Managers Limited | 英国　ロンドン市　スログモートン・アベニュー 12 | 1,053 | 0.15 |
| ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド | アイルランド共和国　ダブリン　ボールスブリッジ　ボールスブリッジパーク 2　1階 | 3,525 | 0.52 |
| ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ | 米国　カリフォルニア州　サンフランシスコ市　ハワード・ストリート　400 | 8,918 | 1.31 |
| ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ． | 米国　カリフォルニア州　サンフランシスコ市　ハワード・ストリート　400 | 5,731 | 0.84 |
| BlackRock Investment Management (UK)Limited | 英国　ロンドン市　スログモートン・アベニュー 12 | 998 | 0.15 |

3　野村アセットマネジメント株式会社より2026年８月20日付で大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出され、2026年８月14日付で以下の通り株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。当該大量保有報告書の内容は以下の通りです。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数（千株） | 株券等保有割合（%） |
|---|---|---|---|
| 野村アセットマネジメント株式会社 | 東京都江東区豊洲二丁目２番１号 | 40,731 | 6.00 |

4　オアシス　マネジメント　カンパニー　リミテッドより2026年９月25日付で大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出され、2026年９月15日付で以下の通り株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。当該大量保有報告書の内容は以下の通りです。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数（千株） | 株券等保有割合（%） |
|---|---|---|---|
| オアシス　マネジメント　カンパニー　リミテッド | ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309、メイプルズ・コーポレート・サービシズ・リミテッド | 57,452 | 8.46 |

**(6) 【議決権の状況】**

**①【発行済株式】**

2026年９月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（自己株式等） | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（その他） | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 13,671,100 | ― | ― |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 665,263,100 | 6,652,631 | ― |
| 単元未満株式 | 普通株式 194,000 | ― | ― |
| 発行済株式総数 | 679,128,200 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 6,652,631 | ― |

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれています。

**②【自己株式等】**

2026年９月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| エムスリー株式会社 | 東京都港区赤坂一丁目11番44号 | 13,671,100 | ― | 13,671,100 | 2.01 |
| 計 | ― | 13,671,100 | ― | 13,671,100 | 2.01 |

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

# 第４【経理の状況】

## １　要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第５編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

## ２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）に係る要約中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

# 1【要約中間連結財務諸表】

## (1)【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

| | 注記 | 前連結会計年度<br>（2026年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|---|
| 資産 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び現金同等物 | | 156,177 | 146,352 |
| 営業債権及びその他の債権 | | 74,619 | 72,493 |
| その他の金融資産 | | 30,888 | 21,436 |
| その他の流動資産 | | 11,351 | 12,412 |
| 流動資産合計 | | 273,035 | 252,693 |
| 非流動資産 | | | |
| 有形固定資産 | | 55,150 | 56,466 |
| のれん | 8 | 124,087 | 141,938 |
| 無形資産 | | 99,203 | 118,781 |
| 持分法で会計処理されている投資 | | 53,863 | 54,422 |
| 公正価値で測定する金融資産 | 11 | 15,500 | 14,970 |
| その他の金融資産 | | 5,107 | 5,130 |
| 繰延税金資産 | | 7,042 | 9,558 |
| その他の非流動資産 | | 4,408 | 4,448 |
| 非流動資産合計 | | 364,361 | 405,714 |
| 資産合計 | | 637,396 | 658,406 |

（単位：百万円）

| | 注記 | 前連結会計年度<br>（2026年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|---|
| 負債及び資本 | | | |
| 負債 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 営業債務及びその他の債務 | | 58,071 | 58,592 |
| 借入金 | | 4,166 | 5,033 |
| 未払法人所得税 | | 11,573 | 10,313 |
| ポイント引当金 | | 2,539 | 2,688 |
| その他の金融負債 | 11 | 8,897 | 11,322 |
| その他の流動負債 | | 14,760 | 15,488 |
| 流動負債合計 | | 100,007 | 103,436 |
| 非流動負債 | | | |
| 借入金 | | 28,983 | 31,431 |
| その他の金融負債 | 11 | 21,718 | 21,572 |
| 繰延税金負債 | | 34,621 | 35,083 |
| その他の非流動負債 | | 5,417 | 21,622 |
| 非流動負債合計 | | 90,740 | 109,708 |
| 負債合計 | | 190,747 | 213,144 |
| 資本 | | | |
| 資本金 | | 29,432 | 29,442 |
| 資本剰余金 | | 29,811 | 30,148 |
| 自己株式 | | △20,037 | △23,537 |
| その他の資本の構成要素 | | 44,163 | 40,476 |
| 利益剰余金 | | 324,848 | 330,162 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | | 408,217 | 406,691 |
| 非支配持分 | | 38,432 | 38,571 |
| 資本合計 | | 446,648 | 445,262 |
| 負債及び資本合計 | | 637,396 | 658,406 |

**(2) 【要約中間連結損益計算書】**

（単位：百万円）

| | 注記 | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|---|
| 売上収益 | 6 | 170,885 | 181,853 |
| 売上原価 | | △84,894 | △92,392 |
| 売上総利益 | | 85,991 | 89,461 |
| 販売費及び一般管理費 | | △52,419 | △57,107 |
| 持分法による投資損益（△は損失） | | 1,579 | 1,955 |
| その他の収益 | | 923 | 2,673 |
| その他の費用 | | △82 | △646 |
| 営業利益 | | 35,992 | 36,335 |
| 金融収益 | | 1,153 | 1,226 |
| 金融費用 | | △463 | △942 |
| 税引前中間利益 | | 36,681 | 36,620 |
| 法人所得税費用 | | △11,361 | △13,997 |
| 中間利益 | | 25,320 | 22,623 |
| 中間利益の帰属 | | | |
| 親会社の所有者 | | 22,711 | 19,997 |
| 非支配持分 | | 2,609 | 2,626 |
| 合計 | | 25,320 | 22,623 |

（単位：円）

| | | | |
|---|---|---|---|
| １株当たり中間利益 | | | |
| 基本的１株当たり中間利益 | 12 | 33.47 | 29.98 |
| 希薄化後１株当たり中間利益 | 12 | 33.46 | 29.97 |

**(3) 【要約中間連結包括利益計算書】**

（単位：百万円）

| | 注記 | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|---|
| 中間利益 | | 25,320 | 22,623 |
| その他の包括利益（税引後） | | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | | |
| 公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動 | | 245 | 175 |
| 純損益に振り替えられることのない項目合計 | | 245 | 175 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | | 2,127 | △3,787 |
| 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 | | 307 | 34 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目合計 | | 2,434 | △3,754 |
| その他の包括利益（税引後）合計 | | 2,679 | △3,578 |
| 中間包括利益合計 | | 27,999 | 19,044 |
| 中間包括利益の帰属 | | | |
| 親会社の所有者 | | 25,342 | 16,271 |
| 非支配持分 | | 2,657 | 2,774 |
| 合計 | | 27,999 | 19,044 |

**(4) 【要約中間連結持分変動計算書】**

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

| | 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | 非支配持分 | 資本合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | 利益剰余金 | 合計 | | |
| 2025年４月１日現在 | | 29,351 | 28,753 | △37 | 30,521 | 289,848 | 378,436 | 34,363 | 412,799 |
| 中間利益 | | | | | | 22,711 | 22,711 | 2,609 | 25,320 |
| その他の包括利益 | | | | | 2,631 | | 2,631 | 48 | 2,679 |
| 中間包括利益合計 | | ― | ― | ― | 2,631 | 22,711 | 25,342 | 2,657 | 27,999 |
| 所有者との取引額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | 10 | | | | | △14,260 | △14,260 | △2,832 | △17,092 |
| 自己株式の取得及び処分 | | | | △2,511 | | | △2,511 | | △2,511 |
| 支配継続子会社に対する持分変動 | | | 34 | | | | 34 | 13 | 47 |
| 非支配持分の取得 | | | | | | | ― | 2,215 | 2,215 |
| 株式報酬取引による増加（減少） | | 66 | 79 | | 111 | | 256 | | 256 |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | | | | △89 | 89 | ― | | ― |
| その他 | | | | | | | ― | 22 | 22 |
| 所有者との取引額合計 | | 66 | 113 | △2,511 | 22 | △14,171 | △16,481 | △582 | △17,063 |
| 2025年９月30日現在 | | 29,417 | 28,866 | △2,548 | 33,174 | 298,388 | 387,297 | 36,438 | 423,735 |

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

| | 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | 非支配持分 | 資本合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | 利益剰余金 | 合計 | | |
| 2026年４月１日現在 | | 29,432 | 29,811 | △20,037 | 44,163 | 324,848 | 408,217 | 38,432 | 446,648 |
| 中間利益 | | | | | | 19,997 | 19,997 | 2,626 | 22,623 |
| その他の包括利益 | | | | | △3,726 | | △3,726 | 148 | △3,578 |
| 中間包括利益合計 | | ― | ― | ― | △3,726 | 19,997 | 16,271 | 2,774 | 19,044 |
| 所有者との取引額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | 10 | | | | | △14,683 | △14,683 | △2,410 | △17,094 |
| 自己株式の取得及び処分 | | | | △3,500 | | | △3,500 | | △3,500 |
| 支配継続子会社に対する持分変動 | | | 63 | | | | 63 | △224 | △160 |
| 株式報酬取引による増加（減少） | | 11 | 273 | | 39 | | 323 | | 323 |
| 所有者との取引額合計 | | 11 | 337 | △3,500 | 39 | △14,683 | △17,797 | △2,634 | △20,431 |
| 2026年９月30日現在 | | 29,442 | 30,148 | △23,537 | 40,476 | 330,162 | 406,691 | 38,571 | 445,262 |

## (5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

| | 注記 | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前中間利益 | | 36,681 | 36,620 |
| 減価償却費及び償却費 | | 8,438 | 9,799 |
| 金融収益 | | △1,153 | △1,226 |
| 金融費用 | | 463 | 942 |
| 持分法による投資損益（△は益） | | △1,579 | △1,955 |
| 関連会社株式売却益 | | △116 | － |
| 公正価値で測定する金融商品の公正価値の変動額（△は益） | | △246 | 523 |
| 営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加） | | 3,501 | 4,705 |
| 営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少） | | △3,004 | △3,472 |
| ポイント引当金の増減額（△は減少） | | 203 | 150 |
| その他の流動資産の増減額（△は増加） | | 128 | △289 |
| その他 | | 357 | △2,343 |
| 小計 | | 43,676 | 43,453 |
| 配当金の受取額 | | 1,857 | 1,535 |
| 利息の受取額 | | 1,109 | 1,197 |
| 利息の支払額 | | △486 | △611 |
| 法人所得税の支払額 | | △9,894 | △14,857 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 36,263 | 30,716 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △36,462 | △43,161 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 40,077 | 54,115 |
| 公正価値で測定する金融資産の取得による支出 | | △684 | △235 |
| 公正価値で測定する金融資産の売却等による収入 | | 588 | 866 |
| 償却原価で測定する金融資産の取得による支出 | | △1,388 | △891 |
| 償却原価で測定する金融資産の売却又は償還による収入 | | 1,376 | 891 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △3,624 | △2,384 |
| 投資不動産の取得による支出 | | △510 | △2 |
| 無形資産の取得による支出 | | △2,326 | △3,617 |
| 敷金・保証金の取得による支出 | | △270 | △50 |
| 敷金・保証金の返還による収入 | | 76 | 31 |
| 貸付けによる支出 | | △868 | △202 |
| 貸付金の回収による収入 | | 9 | 7 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | | △12,143 | △17,113 |
| 持分法投資の売却による収入 | | 285 | － |
| その他 | | 342 | 474 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △15,522 | △11,269 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 親会社の株主への配当金の支払額 | | △14,250 | △14,675 |
| 非支配持分株主への配当金の支払額 | | △2,856 | △2,435 |
| 非支配持分株主からの払込による収入 | | 22 | 55 |
| 借入による収入 | | 12,325 | 5,033 |
| 借入金の返済による支出 | | △4,068 | △6,302 |
| 自己株式の取得による支出 | | △2,511 | △3,503 |
| 自己株式取得のための預託金の増減額（△は増加） | | △7,486 | △1,596 |
| 株式の発行による収入 | | 5 | 7 |
| リース負債の返済による支出 | | △3,377 | △3,793 |
| その他 | | － | △5 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △22,196 | △27,215 |
| 現金及び現金同等物の為替変動による影響 | | 369 | △2,057 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | | △1,086 | △9,824 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 134,933 | 156,177 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | | 133,847 | 146,352 |

**【要約中間連結財務諸表注記】**

**1　報告企業**

エムスリー株式会社（以下、「当社」）は、日本国に所在する株式会社です。本要約中間連結財務諸表は2026年９月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下、「当社グループ」）並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されています。

当社グループは、主に医療関連サービスとして、国内における医療従事者専門サイト「m3.com」を核としたテクノロジーとリアルオペレーションを活用した各種マーケティング関連事業を行うメディカルプラットフォーム事業、治験や大規模臨床研究の支援を行うエビデンスソリューション事業、国内における医療従事者を対象とした人材サービス事業を行うキャリアソリューション事業、医療機関の運営サポート事業や訪問看護事業等を行うサイトソリューション事業、入院患者や介護施設の利用者等を対象とした患者サポートを行うペイシェントソリューション事業、海外において医療従事者専門サイトを活用した医療関連会社向けマーケティング支援や調査、人材サービス等を行う海外事業等を行っています。

**2　作成の基礎**

**(1) 要約中間連結財務諸表が国際会計基準に準拠している旨の記載**

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

なお、要約中間連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

**(2) 表示通貨及び単位**

要約中間連結財務諸表の表示通貨は、当社グループが営業活動を行う主要な経済環境における通貨（以下、「機能通貨」）である日本円であり、百万円未満を四捨五入して百万円単位で記載しています。

**3　重要性がある会計方針**

本要約中間連結財務諸表の作成に適用した重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税は、見積平均年次実効税率を用いて算定しています。

**4　重要な会計上の見積り及び判断**

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定していますが、会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。要約中間連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与えうる見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

## 5　セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループでは「メディカルプラットフォーム」、「エビデンスソリューション」、「キャリアソリューション」、「サイトソリューション」、「ペイシェントソリューション」及び「海外」の６つを報告セグメントとしています。

「メディカルプラットフォーム」は、国内における、医療従事者専門サイト「m3.com」を核としたテクノロジーとリアルオペレーションを活用した各種マーケティング関連事業を行っています。

「エビデンスソリューション」は、臨床試験等（治験、大規模臨床研究等）の業務支援事業、治験実施医療機関における治験業務全般の管理、運営支援事業等を行っています。

「キャリアソリューション」は、国内における医療従事者を対象とした人材サービス事業を行っています。

「サイトソリューション」は、医療機関の運営サポート事業、足病及び静脈疾患クリニックの運営、訪問看護事業等を行っています。

「ペイシェントソリューション」は、入院患者や介護施設の利用者等を対象とした患者サポート事業を行っています。

「海外」は、米国、英国、中国、韓国、インド、フランス、ドイツ及びスペイン等での医療従事者専門サイトを活用した医療関連会社マーケティング支援、調査、治験支援、人材サービス等の各種サービスを提供しています。

(2) 報告セグメントの売上収益、利益又は損失及びその他の項目

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下の通りです。
なお、報告セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | | その他エマージング事業群（※１） | 調整額（※２） | 要約中間連結財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | メディカルプラットフォーム | エビデンスソリューション | キャリアソリューション | サイトソリューション | ペイシェントソリューション | 海外 | 計 | | | |
| 売上収益 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上収益 | 49,943 | 12,095 | 13,137 | 26,288 | 27,352 | 41,058 | 169,873 | 1,012 | ― | 170,885 |
| セグメント間の内部売上収益又は振替高 | 2,034 | 85 | 38 | 3 | ― | 5 | 2,165 | 51 | △2,216 | ― |
| 計 | 51,977 | 12,180 | 13,175 | 26,291 | 27,352 | 41,063 | 172,038 | 1,064 | △2,216 | 170,885 |
| セグメント利益 | 17,870 | 2,331 | 4,343 | 1,694 | 1,054 | 8,925 | 36,217 | 578 | △804 | 35,992 |
| 金融収益・費用（純額） | | | | | | | | | | 689 |
| 税引前中間利益 | | | | | | | | | | 36,681 |
| その他の項目 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費及び償却費 | 2,399 | 275 | 196 | 2,326 | 1,281 | 1,952 | 8,430 | 9 | ― | 8,438 |

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | | その他エマージング事業群（※１） | 調整額（※２） | 要約中間連結財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | メディカルプラットフォーム | エビデンスソリューション | キャリアソリューション | サイトソリューション | ペイシェントソリューション | 海外 | 計 | | | |
| 売上収益 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上収益 | 52,208 | 11,606 | 12,652 | 28,733 | 30,229 | 45,436 | 180,865 | 989 | ― | 181,853 |
| セグメント間の内部売上収益又は振替高 | 2,176 | 107 | 34 | 2 | ― | 10 | 2,328 | 44 | △2,373 | ― |
| 計 | 54,384 | 11,713 | 12,686 | 28,735 | 30,229 | 45,447 | 183,193 | 1,033 | △2,373 | 181,853 |
| セグメント利益 | 18,487 | 1,973 | 4,438 | 930 | 2,011 | 9,854 | 37,693 | 304 | △1,661 | 36,335 |
| 金融収益・費用（純額） | | | | | | | | | | 285 |
| 税引前中間利益 | | | | | | | | | | 36,620 |
| その他の項目 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費及び償却費 | 2,923 | 282 | 200 | 2,816 | 1,318 | 2,236 | 9,775 | 24 | ― | 9,799 |

※１　「その他エマージング事業群」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンシューマ向けサービスの他、医療福祉系国家試験対策サービス等を含んでいます。

２　調整額の内容は、以下の通りです。

①　セグメント間取引の消去

②　各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用

## 6　売上収益

当社グループは、メディカルプラットフォーム事業、エビデンスソリューション事業、キャリアソリューション事業、サイトソリューション事業、ペイシェントソリューション事業及び海外事業の６つの事業ユニットを基本として構成されており、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益としています。所在地別に分解した収益とセグメント収益との関連は以下の通りです。なお、所在地別の売上収益は、事業拠点の所在地を基礎として分類しています。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

| | メディカルプラットフォーム | エビデンスソリューション | キャリアソリューション | サイトソリューション | ペイシェントソリューション | 海外 | その他エマージング事業群 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 所在地別 | | | | | | | | |
| 日本 | 49,458 | 12,095 | 13,125 | 22,904 | 26,256 | － | 1,012 | 124,850 |
| 北米 | 375 | － | － | 3,232 | － | 14,464 | － | 18,070 |
| (うち米国) | (－) | (－) | (－) | (3,232) | (－) | (14,464) | (－) | (17,696) |
| 欧州 | － | － | － | － | － | 17,681 | － | 17,681 |
| その他 | 110 | － | 12 | 152 | 1,096 | 8,913 | － | 10,284 |
| 合計 | 49,943 | 12,095 | 13,137 | 26,288 | 27,352 | 41,058 | 1,012 | 170,885 |

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

| | メディカルプラットフォーム | エビデンスソリューション | キャリアソリューション | サイトソリューション | ペイシェントソリューション | 海外 | その他エマージング事業群 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 所在地別 | | | | | | | | |
| 日本 | 51,839 | 11,606 | 12,646 | 24,632 | 29,420 | － | 989 | 131,132 |
| 北米 | 265 | － | － | 3,907 | － | 16,342 | － | 20,515 |
| (うち米国) | (－) | (－) | (－) | (3,907) | (－) | (16,342) | (－) | (20,250) |
| 欧州 | － | － | － | － | － | 19,186 | － | 19,186 |
| その他 | 104 | － | 5 | 194 | 809 | 9,908 | － | 11,020 |
| 合計 | 52,208 | 11,606 | 12,652 | 28,733 | 30,229 | 45,436 | 989 | 181,853 |

## 7　企業結合

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

個別にも全体としても重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

個別にも全体としても重要性が乏しいため、記載を省略しています。

## 8　のれん

のれんの帳簿価額の増減は、以下の通りです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　2025年４月１日<br>至　2026年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 期首残高 | 111,635 | 124,087 |
| 企業結合による取得 | 9,126 | 19,446 |
| 減損損失 | △2,535 | ― |
| 為替換算差額 | 5,782 | △1,595 |
| その他 | 80 | ― |
| 期末（中間期末）残高 | 124,087 | 141,938 |

当社グループの各事業セグメントにおけるのれんの金額は、以下の通りです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（2026年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| メディカルプラットフォーム　※１、２ | 23,904 | 41,718 |
| エビデンスソリューション | 12,197 | 12,197 |
| キャリアソリューション | 894 | 894 |
| サイトソリューション　※１、２ | 14,832 | 16,144 |
| ペイシェントソリューション | 13,937 | 13,937 |
| 海外　※２ | 58,323 | 57,049 |
| その他エマージング事業群 | ― | ― |
| 合計 | 124,087 | 141,938 |

※１　当中間連結会計期間において、個別に重要でない企業結合等により、のれんが増加しています。
　２　当中間連結会計期間において、為替の影響により、のれんが減少しています。

## 9　資本及びその他の資本項目

当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数は、以下の通りです。

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| | 株 | 株 |
| 発行可能株式総数 | | |
| 普通株式 | 2,304,000,000 | 2,304,000,000 |
| 発行済株式総数　※１ | | |
| 期首残高 | 679,077,900 | 679,120,300 |
| 期中増加　※２ | 36,600 | 7,900 |
| 中間期末残高　※３ | 679,114,500 | 679,128,200 |

※１　当社の発行する株式は無額面普通株式であり、全額払込済です。
２　前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における期中増加は、新株予約権の行使によるものです。
３　前中間連結会計期間において自己株式を1,299,971株、当中間連結会計期間において自己株式を13,671,139株保有しています。

## 10　配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

| 決議日 | １株当たり配当額 | 配当金の総額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|
| 2025年５月２日<br>取締役会 | 21円 | 14,260百万円 | 2025年３月31日 | 2025年６月９日 |

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

| 決議日 | １株当たり配当額 | 配当金の総額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|
| 2026年５月１日<br>取締役会 | 22円 | 14,683百万円 | 2026年３月31日 | 2026年６月12日 |

## 11　金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、以下の通り決定しています。

① 償却原価で測定する金融資産

主として短期間で決済されるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。

② 公正価値で測定する金融資産

上場有価証券の公正価値は、公表市場価格で測定されます。活発な市場を有しない金融資産や非上場有価証券の場合には、当社グループは一定の評価技法を用いて公正価値を算定します。評価技法は、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、直近の独立した第三者間取引やファイナンス価格に基づく評価技法、その他の評価技法を用いています。当該公正価値の測定には、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しています。

③ 償却原価で測定する金融負債

借入金は変動金利によっており、短期間で市場金利が反映されるため、また、その他は主として短期間で決済されるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。

④ 公正価値で測定する金融負債

企業結合に伴う条件付対価は、主に割引キャッシュ・フロー法を用いて公正価値を測定しています。この公正価値の測定にあたって、将来のキャッシュ・アウト・フロー金額等の観察可能でないインプットを利用しています。

非支配株主に係る売建プット・オプションの公正価値は、見積将来キャッシュ・フローを固有のリスクを加味した割引率を使用して割り引いた現在価値により算定しています。

(2) 公正価値で測定する金融商品

公正価値の測定に使用する公正価値の階層は、次の３つに区分されます。

レベル１ ― 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル２ ― 直接又は間接的に観察可能な、レベル１に含まれる市場価格以外の価格で構成されたインプット

レベル３ ― 観察可能でないインプット

インプットが複数ある場合、公正価値の階層のレベルは、重要なインプットのレベルのうち最も低いレベルとしています。

① 公正価値で認識する金融資産

公正価値の階層ごとに分類された、要約中間連結財政状態計算書に公正価値で認識される金融資産は、以下の通りです。なお、公正価値で測定する金融資産のレベル間の振替は、各年度の期首時点で発生したものとして認識しています。

前連結会計年度（2026年３月31日）

（単位：百万円）

| | レベル１ | レベル２ | レベル３ | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| 公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| 株式 | 209 | ― | 6,609 | 6,817 |
| その他 | ― | ― | 6,817 | 6,817 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| 公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| 株式 | 1,348 | ― | 231 | 1,579 |
| その他 | ― | ― | 287 | 287 |
| 合計 | 1,557 | ― | 13,943 | 15,500 |

レベル３に分類された純損益を通じて公正価値で測定する金融資産のその他の内容は、主に投資信託です。

前連結会計年度において、レベル１とレベル２の間の振替はありません。

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

（単位：百万円）

| | レベル１ | レベル２ | レベル３ | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| 公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| 株式 | 365 | － | 6,677 | 7,041 |
| その他 | － | － | 5,801 | 5,801 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| 公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| 株式 | 1,609 | － | 232 | 1,842 |
| その他 | － | － | 287 | 287 |
| 合計 | 1,974 | － | 12,996 | 14,970 |

レベル３に分類された純損益を通じて公正価値で測定する金融資産のその他の内容は、主に投資信託です。

当中間連結会計期間において、レベル１とレベル２の間の振替はありません。

レベル３に分類された金融資産に係る期首残高から中間期末残高への調整は、以下の通りです。

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 期首残高 | 12,865 | 13,943 |
| 購入 | 684 | 235 |
| 売却 | △27 | △1 |
| 利得又は損失 | | |
| 純損益 | 274 | △318 |
| その他の包括利益 | 260 | 1 |
| その他 | △600 | △864 |
| 中間期末残高 | 13,455 | 12,996 |
| 報告期間末に保有する金融資産に関し、純損益として認識された未実現損益の変動 | 222 | △318 |

上記の金融資産に関し、純損益に認識された利得又は損失は、要約中間連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれています。その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約中間連結包括利益計算書の「公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動」に含めています。

レベル３に分類されている金融資産は、公正価値で測定する金融資産のうち、主として市場価格が入手できない非上場会社の発行する普通株式や投資信託により構成されています。当該金融資産に係る公正価値の測定は期末日にグループ会計方針に準拠して行われ、上位者に報告され、承認を受けています。

なお、レベル３に分類された金融資産について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込んでいません。

② 公正価値で認識する金融負債

公正価値の階層ごとに分類された、要約中間連結財政状態計算書に公正価値で認識される金融負債は、以下の通りです。

前連結会計年度（2026年３月31日）

（単位：百万円）

| | レベル１ | レベル２ | レベル３ | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | | | | |
| 企業結合に伴う条件付対価 | | | | |
| その他の金融負債 | － | － | 1,116 | 1,116 |
| 非支配株主に係る売建プット・オプション | | | | |
| その他の金融負債 | － | － | 53 | 53 |
| 合計 | － | － | 1,169 | 1,169 |

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

（単位：百万円）

| | レベル１ | レベル２ | レベル３ | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | | | | |
| 企業結合に伴う条件付対価 | | | | |
| その他の金融負債 | － | － | 3,620 | 3,620 |
| 非支配株主に係る売建プット・オプション | | | | |
| その他の金融負債 | － | － | 52 | 52 |
| 合計 | － | － | 3,672 | 3,672 |

レベル３に分類された金融負債に係る期首残高から中間期末残高への調整は、以下の通りです。

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 期首残高 | 2,509 | 1,169 |
| 取得 | － | 3,000 |
| 利得又は損失 | | |
| 純損益 | － | △234 |
| 為替換算差額 | 30 | △263 |
| 中間期末残高 | 2,538 | 3,672 |
| 報告期間末に保有する金融負債に関し、純損益として認識された未実現損益の変動 | － | △215 |

上記の金融負債に関し、純損益に認識された利得又は損失は、要約中間連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。

企業結合に伴う条件付対価は、期末日にグループ会計方針に準拠して公正価値を測定し、上位者に報告され、承認を受けています。

なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込んでいません。

## 12　１株当たり利益

親会社の所有者に帰属する１株当たり中間利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 親会社の所有者に帰属する中間利益（百万円） | 22,711 | 19,997 |
| 基本的期中平均普通株式数（株） | 678,474,600 | 667,118,584 |
| 希薄化性潜在的普通株式の影響<br>ストック・オプション | 228,496 | 207,819 |
| 希薄化後の期中平均普通株式数 | 678,703,096 | 667,326,403 |
| １株当たり中間利益（円） | | |
| 基本的１株当たり中間利益 | 33.47 | 29.98 |
| 希薄化後１株当たり中間利益 | 33.46 | 29.97 |
| 逆希薄化効果を有するため、希薄化後１株当たり中間利益の算定に含めなかった株式の概要 | 新株予約権13種類<br>（新株予約権の数3,251個） | 新株予約権16種類<br>（新株予約権の数4,091個） |

## 13　後発事象

該当事項はありません。

## 14　要約中間連結財務諸表の承認

本要約中間連結財務諸表は、2026年11月13日に当社代表取締役社長によって承認されています。

## ２【その他】

**2026年５月１日開催の取締役会において、以下の通り剰余金の配当を行うことを決議しました。**

**(1) 配当金の総額　　14,683百万円**

**(2) １株当たり配当額　　22円**

**(3) 効力発生日　　2026年６月12日**

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

エ ム ス リ ー 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

| | | |
|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 加 藤 正 英 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 村 田 賢 士 |

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムスリー株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、エムスリー株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

(注) 1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。